

・ 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

医師の緩和ケアの変化に関する研究

研究分担者

木澤 義之 神戸大学医学部附属病院・緩和支援診療科 特命教授

研究要旨 本研究の目的は、全国の医師を対象とする全国調査を行い、医師の緩和ケアに関する知識・困難感等について 2008 年・2015 年に実施した先行研究結果との経時的変化を検証するとともに、都道府県別・施設種別による違いを明らかにする。調査方法は、2017 年 10 月現在、全国の地方厚生局に届出されている病院・診療所リストにもとづき、都道府県別のがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院と示す。）拠点病院以外の病院、診療所をクラスターランダムサンプリングにより抽出した。なお、本年度は、拠点病院に所属する全医師（179 施設，35,000 名）を対象に質問紙調査を実施した。調査項目は、緩和ケアの知識・困難感・診療内容等について調査した。

調査結果は現在集計中である。

A. 研究目的

わが国では、これまでがん対策として「緩和ケアの推進」が進められ、全国で様々な施策は実施されてきた。先行研究「がん対策における緩和ケアの評価に関する研究，研究代表者：加藤雅志（H25-H26）」では、2015年に医師の緩和ケアに関する全国調査を実施し、2008年からの変化を明らかにした。一方で調査により、拠点病院以外の医師の緩和ケア知識は十分ではないことが示された。

しかしながら、拠点病院以外の医師の課題について、より施設の状況に応じた課題を明らかにするとともに、都道府県別の医師の状況を明らかにすることが課題となっている。

本研究の目的は、医師の全国調査を行うことによって、以下の2点を検証する。

- 1) 2008年・2015年の先行研究結果からの医師の緩和ケアの経時的変化
- 2) と都道府県別・施設種別による医師の緩和ケアの違い

なお、本年度は拠点病院の医師を対象に調査を実施した。

B. 研究方法

1) 調査方法

本研究は、匿名自記式質問紙調査票を用いた観察研究である。

2) 調査期間

平成30年3月

3) 調査対象

調査対象は、全国の拠点病院に所属する常勤医

師35,250名である。

サンプルサイズは、表1のとおり算出した。

表1. サンプルサイズの算出

主要評価項目	知識正答率 全国平均値と各都道府県別平均値との比較検定
主要な解析方法	比較検定
検出すべき差	5
ばらつきの大きさ	20
第一種の過誤（エラー）	両側5%
検出力 1-	80%
必要標本数	126

上記必要標本数と想定回答率20%、都道府県別の解析を考慮し、対象者数を決定した。

$$47\text{都道府県} \times 750\text{名} = 35,250\text{名}$$

調査対象者の抽出は、がん診療連携拠点病院一覧を用い、各拠点病院が公開する常勤医師数に基づき、都道府県別に対象施設を無作為抽出した。また、都道府県別の対象者数を満たすまで施設数を増加し、施設数179施設とし、対象施設の所属する常勤医師とした。

4) 調査項目

調査項目は、以下のとおりである。

対象者背景：

年齢・性別・勤務場所・診療経験年数・在宅ケアの経験・年間看取りがん患者数・緩和ケアの卒後教育時間 など

評価項目：

緩和ケアに関する知識

緩和ケアを提供する際の困難感
がん診療の内容に関する項目

(倫理的配慮)

本研究は、医療者を対象とする調査であり、国立がん研究センターの研究倫理審査の対象外ではあるが、疫学研究に関する倫理指針に従い調査を実施した。

C . 研究結果

現在、集計中である。

D . 考察

なし

E . 結論

なし

F . 研究発表

なし

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G . 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし